

道案に対する主な意見

1 有識者・専門家等の意見

1-①

感染者もかなり減ってきているが、リバウンドが心配なので、札幌市を重点措置区域にして往来を自粛することに賛成する。それについて強く道民に啓発する必要性を感じる。

札幌市の飲食店の時短と酒類提供の時間制限もやむを得ない。

但し、何らかの形で支援を継続すべきと考える。

その他の措置についても、異論はない。措置と並行してワクチン接種を加速化させるべきと考える。旭川市内のワクチン接種の集団会場は平日接種も開始した。大変よいことと考える。

1-②

このたびの方針について異論は無し。

今後の運用にあたっては、再拡大の際の判断、対応を迅速に行うことをくれぐれもご留意いただきたい。

1-③

北海道が、まん延防止等重点措置区域とされ、所要の対策が講じられることに異論はない。

札幌の医療提供体制は、依然として厳しい状況が続いており、引き続き、道によるサポートをお願いしたい。

ワクチン接種については、大規模集団接種や職域接種などの取組を一層促進いただきたい。また、高齢者等が接種の申し込みに困惑・苦慮することがないように、わかりやすい案内や申し込み手続きの簡素化など、配慮いただきたい。

1-④

国によるまん延防止等重点措置の適用を踏まえ、札幌市を重点措置区域とする今回の措置については、本道の社会経済活動の正常化に向けて急所をおさえた対策を継続するために必要な措置と受け止めている。道におかれては、札幌市との更なる連携の上、札幌市の感染者数の減少と全道への感染波及の防止に最大限注力していただきたい。

また、措置の長期化により困窮の度合いを深めている事業者に対して、時短要請等に伴う協力金、今般創設される道特別支援金 B、酒類販売事業者特別支援金など、万全の支援策を迅速に講じるよう重ねてお願いする。当会としても、会員企業に対して、テレワーク等の継続を通じて人流や接触機会を削減するよう周知するなど、引き続き緊張感を維持しながら感染抑制の取り組みを徹底していく。

ワクチン接種の早期完了は、感染拡大防止と経済の回復の双方にとって極めて重要である。道におかれては、ワクチン接種の加速化に向けて、協力いただける医療機関や医師・看護師の確保等に係る医師会や市町村との連携をより一層強化するとともに、道の設置する大規模接種会場の効率的かつ柔軟な運用に努めていただきたい。また、人材バンクや貸会議室事業者等も含めたきめ細かな情報の把握と連携を通じ、職域接種を検討している企業への的確な情報提供等に取り組んでいただけるようお

願いたい。

当会としても、道や経済産業局の協力をいただきながら、会員企業に対して、職域接種に関する説明会の開催、関連する情報提供ならびにワクチン休暇の推奨等に取り組み、ワクチン接種の加速化に協力してまいりたい。

1-⑤

異論はなし。

1-⑥

まん延防止等重点措置の内容については問題なし。ただし、ワクチン接種のスピードが遅いので、特に札幌市については64歳以下の人にも早く接種券を送付するなど、せめて全国平均並みにワクチン接種のスピードを上げていただきたい。

2 市町村・関係団体の意見

2-①

札幌市からの来訪者の増加が懸念されるところ。

札幌市民等への要請内容の一つに、「日中も含めた不要不急の外出や移動を控える。特に週末の外出は控える。」との記載があるが、この度の措置に当たり、札幌市からの人流を抑制することが重要課題となる。

石狩振興局管内及び小樽市では、感染防止対策を一層徹底するといった記述が数か所見受けられるが、事業者等への対策の周知に当たり、「感染防止対策を一層徹底する」際の具体的な対策の内容が問われることが想定されるため、対策内容の例示を行っていただくなど、具体的な記述を追加いただきたい。

2-②

緊急事態宣言解除のリバウンドを抑制し、健全な社会経済活動を可能とする積極的かつ着実な対策（検査・医療提供体制の安定化等）への目に見える取り組みと合わせて、道民・事業者が希望をもって対策に取り組めるよう、先の見通せる情報発信をお願いしたい。

今回、緊急事態宣言期間中の特別措置区域の札幌市以外の市町村を、重点措置区域の対象にしないこととした根拠を明瞭にして、より具体的な対応を示し、感染抑止のスピードを減速させることのないよう、北海道が主体的に対策を講じ、納得感の高い情報発信を行っていただきたい。

加えて、ワクチン接種の進捗状況が、社会経済活動レベルを決める重要なファクターであることから、ありとあらゆる医療資源を活用し、全国最低水準といわれる状況からの1日も早い脱却を進めて頂くことが望まれる。そのためにも、道内市町村への支援はもとより、職場接種への北海道の支援を期待したい。私ども商工会議所としても、地域の実情を踏まえた上で、できる限りの協力を行って参る。

一方、コロナ禍にあって「K字型の回復」と言われるように、企業の業績は二極化しており、特に、飲食・宿泊などのサービス業などは、これまでとはレベルが違う極めて厳しい状況に置かれている。

損害が大きい業種には、一層手厚く支援するなど、事業規模や業種の影響度合いに応じたきめ細かな対応を、同時に打ち出し、早期に支援を行き渡らせる道筋を示していただきたい。

なお、デルタ株等による第5波を抑止するためにも、実効再生産数等のデータについてモニタリングを徹底し、兆候を一刻も早く捉えらるとともに、感染状況を常に「見える化」し、感染者増加の兆候が表れた際には、道民に対し、迅速に対策徹底の注意喚起をするよう重ねてお願いしたい。

2-③

札幌市の主な指標の状況を考えると、引き続き重点措置区域とすることはやむを得ないものと考えますが、「札幌市と隣接する石狩振興局管内及び小樽市においては、感染防止対策の一層の徹底を働きかける」となっているものの、重点措置区域以外の他の市町村への要請と何が違うのか、具体的な内容が不明である。

「飲食店等への要請」の中で、飲食の際には、「黙食～食事は静かに、会話はマスク～の実践」の注意喚起を行うこととしているが、本来利用者が率先して行うべき行動であり、「札幌市民及び札幌市に滞在している皆様への要請」にも同様に盛り込むべき。

道は飲食店の感染対策をチェックする独自の認証制度を創設し、6月中にも試験的に実施する考えとの新聞報道があったが、これは以前から当会としても意見を出していたものであり、政府の基本的対処方針において、「都道府県は、第三者認証制度の普及と適用店舗の拡大に努めること」されており、早急に実施願う。